

事務事業名	非常勤職員公務災害事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方公務員災害補償法 栃木県市町村議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例					☒ 単年度繰返（開始年度 24 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1	2		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	栃木県市町村総合事務組合で共同処理している。 年度当初に当該年度の負担金を栃木県市町村総合事務組合へ納付する。 災害が発生した場合は、公務中に発生したもののかの確認を取り、災害の発生を時期、場所、状況等書類を作成し、栃木県市町村総合事務組合へ申請する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 年度当初に当該年度の負担金を納付するとともに、補償基礎額を算定した。 2年度計画 年度当初に当該年度の負担金を納付するとともに、非常勤職員に災害が発生した際の補償申請を行う。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア	災害申請件数		1	1	0	1	1
				イ	負担金納付額		777,474	777,234	777,234	777,234	778,000
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 非常勤職員（議会の議員、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、国保・介護含む特別会計非常勤特別職、臨時職員、嘱託職員、学校医等）				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア	非常勤職員数		1931	1931	1931	1931	1931
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 災害で生じた損害の補償				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア	補償された件数		1	1	0	1	0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 非常勤職員及びその家族の生活を安定と福祉の向上				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
				ア	安心して職務遂行できると感じる		100	100	100	100	100
				イ	非常勤職員の割合						
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	778	778	778	777	778		
			事業費計（A）	千円	778	778	778	777	778		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
			人件費計（B）	千円	42	42	42	40	40		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	820	820	820	817	818		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		非常勤職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合、その災害によって生じた損害等を補償し、生活の安定と福祉の向上に寄与するため平成24年度から栃木県市町村総合事務組合において共同処理をするようになった。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											